

## 2 事後事業評価に係る政策評価の結果の政策への反映状況

[○評価書はこちら](#)

- 1 超高速光伝送システム技術の研究開発
- 2 ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発
- 3 グリーンネットワーク基盤技術の研究開発
- 4 スパムメールやフィッシング等サイバー攻撃の停止に向けた試行
- 5 情報漏えい対策技術の研究開発
- 6 次世代バックボーンに関する研究開発
- 7 セキュアクラウドネットワーキング技術の研究開発

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	超高速光伝送システム技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえ、本研究開発の成果を活用し、「超高速エッジノード技術の研究開発」を実施（平成22年度～）するとともに、本研究開発で得られた技術及びノウハウを製品化・事業化へ反映させるための検討を実施する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成 21 年度に終了している。</p>
2	ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえ、本研究開発で得られた技術及びノウハウを製品化・事業化へ反映させるための検討を進めていくとともに、民間フォーラム等の場における研究成果の紹介等を通じて、本研究開発成果の社会展開を促進する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成 22 年度に終了している。</p>
3	グリーンネットワーク基盤技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえ、本研究開発の成果を「グローバルクラウド基盤連携技術フォーラム」等の活動を通じ展開するほか、ネットワーク製品等に適用することで、高性能かつ低消費電力のネットワークシステムの事業化を促進する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成 22 年度に終了している。</p>
4	スパムメールやフィッシング等サイバー攻撃の停止に向けた試行	<p>評価結果を踏まえ、本事業の成果を活用し、マルウェア感染PC所有者への注意喚起活動を民間事業者の自主的な取組として実施する枠組みを整備した。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成 22 年度に終了している。</p>
5	情報漏えい対策技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえ、本研究開発で得られた技術及びノウハウを製品化・事業化へ反映させるための検討を進めて、本研究開発成果の社会展開を促進する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成 21 年度に終了している。</p>
6	次世代バックボーンに関する研究開発	<p>評価結果を踏まえ、本研究開発の成果を活用し、製品化・事業化に向けた開発を継続する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成 21 年度に終了している。</p>
7	セキュアクラウドネットワーキング技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえ、本研究開発の成果を活用し、「最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発」の「高信頼クラウドサービス制御基盤技術」としてクラウド間連携技術の研究開発を継続する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成 21 年度に終了している。</p>